

内子町の財務諸表

(平成26年3月31日現在)



内子町 総務課 政策調整班

平成27年3月

内子町の財務諸表について

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を関連づけして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

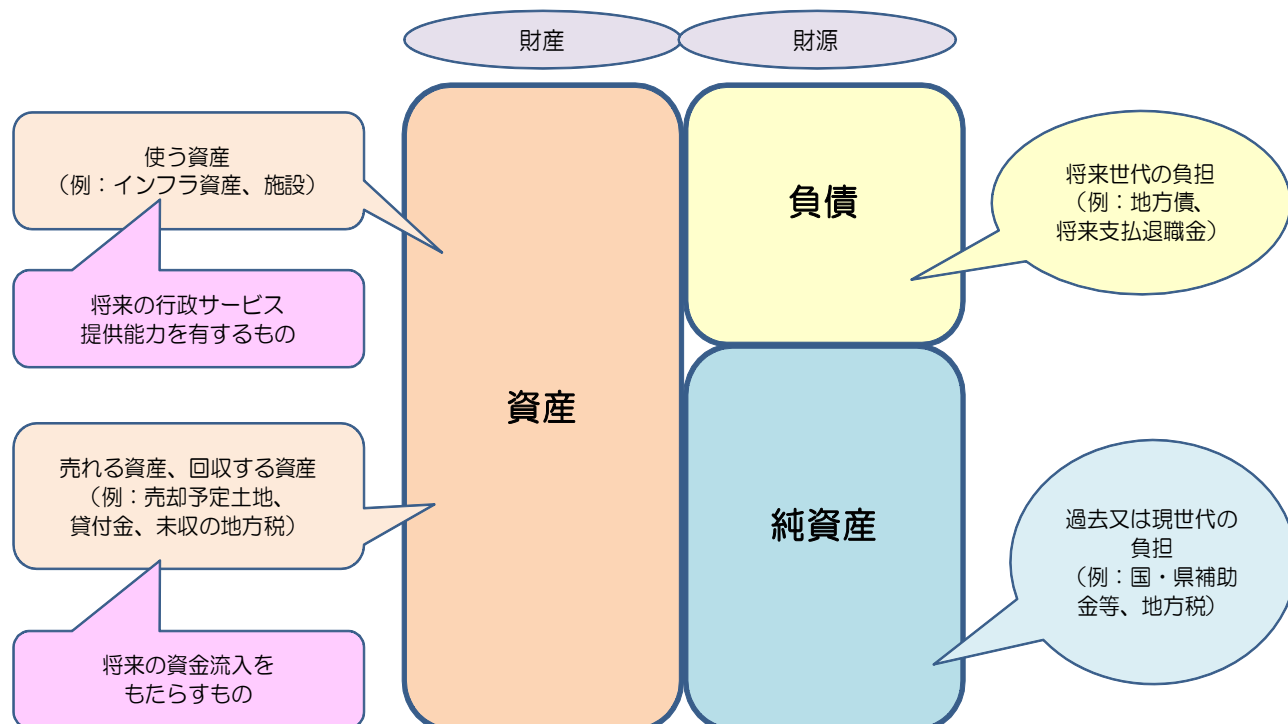
○作成方法

当町では、「総務省方式改訂モデル」により次の4表を作成しました。

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのか（どういう経済的資源の形で保有しているか。資産保有状況）を示しています。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスする）ということから、バランスシートともよばれます。



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

② 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類です。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分が計上されます。したがって、純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等により賄うべきコストということになります。

③ 純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

2 連結財務諸表

町の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。町が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、内子町の財政情報を余すことなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に備えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは連結ベースで全体を把握するための取扱です。また、連結対象団体等の資産や負債などは町に帰属するものではありません。

○会計区分と連結の範囲

（1）普通会計

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難なため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を、適用しなければならないが、任意に適用するかが認められている会計です。内子町の場合、水道事業会計が法適用会計となっています。

(3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入を持って事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を内子町の持ち分（負担割合）で案分した金額のみ連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体に会計ごとに負担割合が違う場合には、会計ごとに比例連結しています。

(5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」と言います。）とは、町が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満の場合であっても、それだけで一律に連結対象外とはせず、出資や損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結の対象とします。

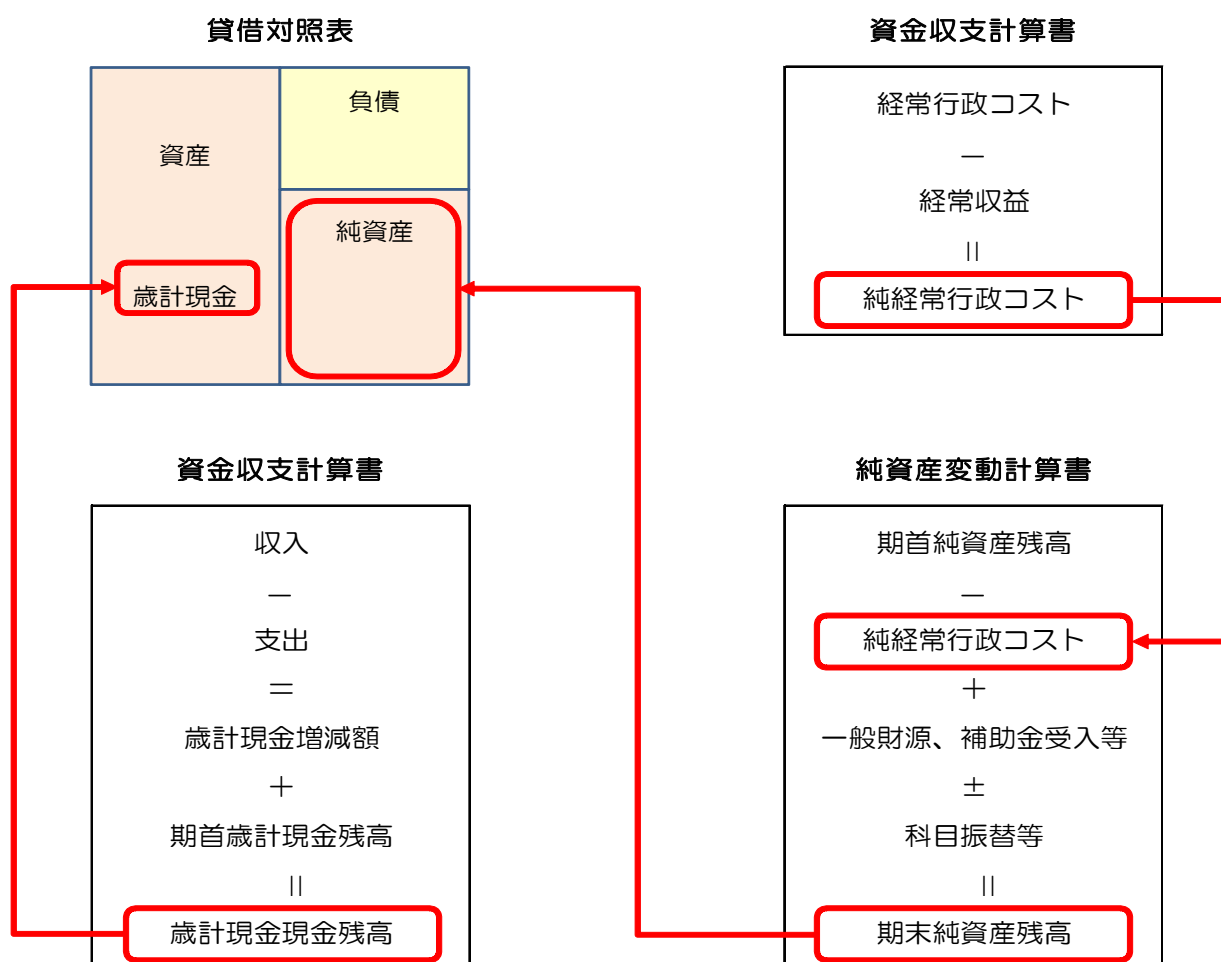
【内子町における対象とする会計範囲】

区 分				町の負担割合	備考
連	内子町全体	普通会計	一般会計 小田高校寄宿舎特別会計		
		公営企業会計	水道事業会計		
		特別会計	国民健康保険事業特別会計		
			介護保険事業特別会計		
			介護保険サービス事業特別会計		
			後期高齢者医療保険事業特別会計		
			簡易水道事業特別会計		
	公共下水道事業特別会計				
	一部事務組合・広域連合		大洲・喜多衛生事務組合	15.1%	
			大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合		
		普通会計	32.2%		
		企業会計	43.9%		
		内山衛生事務組合			
		一般会計	68.5%		
		リサイクル会計	100.0%		
		大洲地区広域消防事務組合	33.7%		
		八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合			
		一般会計	14.3%		
		拠点都市対策室特会	10.7%		
		ふるさと市町村圏基金特会	10.8%		
		観光センター特会	1.3%		
		愛媛県市町総合事務組合			
		退職手当会計	連結済		
	消防災害補償会計	6.6%			
	自治会館管理会計	14.8%			
	交通災害会計	12.9%			
	議員公務災害会計	10.4%			
	共通経費	10.5%			
	愛媛地方税滞納整理機構	2.3%			
	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1.9%			
結	地方公社・三セク	内子町社会福祉協議会			
		株式会社内子フレッシュパークからり	50.0%	(出資比率)	
		小田まちづくり株式会社	56.6%	(出資比率)	
		財団法人内子町国際交流協会	50.8%	(出資比率)	
		株式会社小田森林ログハウジング	27.0%	(出資比率)	

※ 県市町総合事務組合の退職手当事務会計は、町の普通会計バランスシートで退職手当積立金もしくは、退職手当引当金を計上していますので、連結したものとみなしています。

○財務諸表 4 表の関係

財務書類 4 表は次のように関連しています。



貸借対照表において、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

3 連結貸借対照表

これまでの内子町では、783億1,889万7千円もの資産を形成してきました。そのうち601億5,217万5千円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済みであり、残り181億6,672万2千円については、これからの世代負担となり、今後債務を返済していくことになります。

平成26年3月31日現在の状況

資 産 783億1,889万7千円		負 債 181億6,672万2千円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	699億6,048万8千円	1 固定負債	160億5,235万4千円
負債返済の財源等		2 流動負債	21億1,436万8千円
		純 資 産 601億5,217万5千円	
		これまでの世代の負担	
2 投資等	38億1,389万1千円		
3 流動資産	45億4,425万円		
4 繰延勘定	26万8千円		

※ 町民一人当たりの「将来の世代の負担となる債務」は、102万円となり、改善傾向にあります。

(参考)

		町民一人当たり 「将来の世代の負担となる債務」
H22年3月末人口	19,037人	117万円
H23年3月末人口	18,730人	114万円
H24年3月末人口	18,460人	111万円
H25年3月末人口	18,157人	108万円
H26年3月末人口	17,894人	102万円

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	28,439,189	①普通会計地方債	8,627,972
②教育	13,542,349	②公営事業地方債	4,459,979
③福祉	1,297,391	地方公共団体計	13,087,951
④環境衛生	7,232,820	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,974,327	①一部事務組合・広域連合地方債	37,939
⑥消防	299,033	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,505,280	③第三セクター等長期借入金	680
⑧収益事業	65,380	関係団体計	38,619
⑨その他	0	(3) 長期未払金	10,551
有形固定資産計	69,355,769	(4) 引当金	2,915,233
(2) 無形固定資産	606	(うち退職手当等引当金)	2,889,161
(3) 売却可能資産	604,113	(うちその他の引当金)	26,072
公共資産合計	69,960,488	(5) その他	0
		固定負債合計	16,052,354
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	578	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	213,631	①地方公共団体	1,546,662
(3) 基金等	4,442,847	②関係団体	21,609
(4) 長期延滞債権	93,681	翌年度償還予定額計	1,568,271
(5) その他	△ 924,238	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 12,608	(3) 未払金	239,477
投資等合計	3,813,891	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	93,706
3 流動資産		(6) その他	212,914
(1) 資金	2,153,464	流動負債合計	2,114,368
(2) 未収金	197,676		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	18,166,722
(4) その他	2,196,747		
(5) 回収不能見込額	△ 3,637		
流動資産合計	4,544,250		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	268		
		純 資 産 合 計	60,152,175
資 産 合 計	78,318,897	負債及び純資産合計	78,318,897

連結貸借対照表の会計別内訳（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

会計名	普通会計	企業会計	特別会計等	一部事務 組合	第三セクター等	相殺等による 調整額	計
〔資産の部〕							
1. 公共資産	56,974,061	3,032,989	8,807,703	913,057	232,678	0	69,960,488
(1)有形固定資産	56,369,948	3,032,894	8,807,703	912,993	232,231	0	69,355,769
(2)無形固定資産	0	95	0	64	447	0	606
(3)売却可能資産	604,113	0	0	0	0	0	604,113
2. 投資等	3,253,716	68	258,848	622,968	611,700	△ 933,409	3,813,891
(1)投資及び出資金	0	0	0	0	578	0	578
(2)貸付金	213,631	0	0	0	0	0	213,631
(3)基金等	2,990,658	0	227,348	613,864	610,977	0	4,442,847
(4)長期延滞債権	52,682	68	40,853	78	0	0	93,681
(5)その他	0	0	0	9,026	145	△ 933,409	△ 924,238
(6)回収不能見込額	△ 3,255	0	△ 9,353	0	0	0	△ 12,608
3. 流動資産	2,500,797	776,587	248,691	332,682	685,494	△ 1	4,544,250
(1)資金	510,208	768,458	235,730	287,588	351,480	0	2,153,464
(2)未収金	28,997	3,084	16,558	132	148,905	0	197,676
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	1,961,592	5,045	0	44,962	185,148	0	2,196,747
(5)回収不能見込額	0	0	△ 3,597	0	△ 39	△ 1	△ 3,637
4. 繰延勘定	0	0	0	0	268	0	268
資産合計	62,728,574	3,809,644	9,315,242	1,868,707	1,530,140	△ 933,410	78,318,897
〔負債の部〕							
1. 固定負債	10,710,729	26,072	3,090,072	767,853	87,721	1,369,907	16,052,354
(1)地方債・長期借入金	8,476,062	0	3,090,072	189,849	680	1,369,907	13,126,570
(2)長期未払金	0	0	0	2,500	8,051	0	10,551
(3)引当金	2,234,667	26,072	0	575,504	78,990	0	2,915,233
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0
2. 流動負債	1,300,374	17,447	234,670	49,129	433,958	78,790	2,114,368
(1)翌年度償還予定額	1,207,511	0	234,670	47,300	0	78,790	1,568,271
(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	17,160	0	986	221,331	0	239,477
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	92,863	0	0	843	0	0	93,706
(6)その他	0	287	0	0	212,627	0	212,914
負債合計	12,011,103	43,519	3,324,742	816,982	521,679	1,448,697	18,166,722
〔純資産の部〕							
純資産合計	50,717,471	3,766,125	5,990,500	1,051,725	1,008,461	△ 2,382,107	60,152,175
負債・純資産合計	62,728,574	3,809,644	9,315,242	1,868,707	1,530,140	△ 933,410	78,318,897

【用語の解説】

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物などの不動産や高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金等
基金等	特定目的のために積み立てられ、または運用するためにもうけられた資産や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
資金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	町税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を越える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の勤務期間に対応する分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

○連結行政コスト計算書

平成25年度連結行政コスト計算書では、行政コスト総額190億9,808万9千円に対し、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は、73億6,395万4千円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

平成26年3月31日現在の状況

行政コスト	190億9,808万9千円	特定財源	73億6,395万4千円
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金繰入金		1 使用料手数料	2億2,897万9千円
26億6,422万8千円		2 分担金負担金等	43億9,234万7千円
物にかかるコスト		3 保険料	8億9,223万8千円
物件費、維持補修費、減価償却費		4 事業収益	14億3,162万9千円
49億5,209万1千円		5 その他	4億1,876万1千円
移転支出的なコスト		不足する部分は、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。 不足分＝117億3,413万5千円	
社会保障給付、補助金など			
108億3,181万4千円			
その他のコスト			
支払利息など			
6億4,995万6千円			

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
[人にかかるコスト]							
(1)人件費	1,467,312	19,161	79,936	650,611	310,721	0	2,527,741
(2)退職手当引当金繰入等	37,201	0	2,371	△ 12,007	15,217	0	42,782
(3)賞与引当金繰入等	92,863	0	0	842	0	0	93,705
小 計	1,597,376	19,161	82,307	639,446	325,938	0	2,664,228
[物にかかるコスト]							
(1)物件費	1,125,303	45,704	199,047	343,461	307,628	0	2,021,143
(2)維持補修費	52,867	10,367	3,845	84,575	7,311	0	158,965
(3)減価償却費	2,289,055	68,409	287,864	99,239	27,416	0	2,771,983
小 計	3,467,225	124,480	490,756	527,275	342,355	0	4,952,091
[移転支出的なコスト]							
(1)社会保障給付	864,015	420	3,782,743	3,479,195	0	0	8,126,373
(2)補助金等	1,343,149	0	921,295	48,103	56,302	0	2,368,849
(3)他会計等への支出額	1,226,534	0	0	8,464	0	△ 1,234,998	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	331,113	0	0	5,479	0	0	336,592
小 計	3,764,811	420	4,704,038	3,541,241	56,302	△ 1,234,998	10,831,814
[その他のコスト]							
(1)支払利息	126,837	32,921	71,143	5,433	38	0	236,372
(2)回収不能見込計上額	3,157	6	4,660	0	1,537	0	9,360
(3)その他行政コスト	0	751	41,620	54,990	306,863	0	404,224
小 計	129,994	33,678	117,423	60,423	308,438	0	649,956
経常行政コスト a	8,959,406	177,739	5,394,524	4,768,385	1,033,033	△ 1,234,998	19,098,089

【経常収益】

使用料・手数料	189,861	0	0	39,118	0	0	228,979
分担金・負担金・寄付金	92,199	1,848	1,531,857	2,760,919	5,524	0	4,392,347
保険料	0	0	892,238	0	0	0	892,238
事業収益	0	192,342	127,891	481,863	629,533	0	1,431,629
その他特定行政サービス収入	0	1,396	20,416	6,737	390,212	0	418,761
他会計補助金等	0	16,572	905,302	11,535	0	△ 933,409	0
経常収益 b	282,060	212,158	3,477,704	3,300,172	1,025,269	△ 933,409	7,363,954
純経常行政コスト a-b	8,677,346	△ 34,419	1,916,820	1,468,213	7,764	△ 301,589	11,734,135

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

項目 \ 会計名	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクター等	相殺による調整額	計
期首純資産残高	49,909,987	2,244,592	6,125,290	1,123,836	804,463	0	60,208,168
純経常行政コスト	△ 8,677,346	34,419	△ 1,916,820	△ 1,468,213	△ 7,764	301,589	△ 11,734,135
一般財源		0					
地方税	1,427,074	0	0	0	0	0	1,427,074
地方交付税	5,552,944	0	0	0	0	0	5,552,944
その他行政コスト充当財源	511,309	0	0	25,511	0	△ 1,234,998	△ 698,178
補助金等受入	2,157,313	0	1,782,030	1,540,982	201,057	0	5,681,382
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 116,563	0	0	0	0	0	△ 116,563
公共資産除売却損益	21,185	△ 403	0	5,309	0	0	26,091
投資損失	△ 38,818	0	0	0	0	0	△ 38,818
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		38,819	0	0	0	0	38,819
資産評価替えによる変動額	△ 29,614	0	0	△ 175,600	0	0	△ 205,214
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 100	10,705	0	10,605
期末純資産残高	50,717,471	2,317,427	5,990,500	1,051,725	1,008,461	△ 933,409	60,152,175

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	企業会計	特別会計	一部事務組合	第三セクタ等	相殺による調整額	計
[経常的収支の部]							
(1)人件費	1,912,133	19,161	82,307	699,630	323,717	0	3,036,948
(2)物件費	1,125,303	54,461	199,047	343,461	253,024	0	1,975,296
(3)社会保障給付	864,015	420	3,782,743	3,479,028	0	0	8,126,206
(4)補助金等	1,343,149	0	921,295	48,272	56,302	304,660	2,673,678
(5)支払利息	126,837	32,921	71,143	5,433	38	0	236,372
(6)他会計事務費等充当繰出支出	894,616	0	0	8,461	0	△ 903,077	0
(7)その他支出	169,430	10,937	45,465	139,564	389,749	0	755,145
支出合計	6,435,483	117,900	5,102,000	4,723,849	1,022,830	△ 598,417	16,803,645
収入合計	8,851,015	210,463	5,172,192	4,831,383	1,033,338	△ 805,807	19,292,584
経常的収支額	2,415,532	92,563	70,192	107,534	10,508	△ 207,390	2,488,939
[公共資産整備収支の部]							
(1)公共資産整備支出	1,716,136	8,956	32,265	24,910	0	0	1,782,267
(2)公共資産整備補助金等支出	331,113	0	0	5,479	0	0	336,592
(3)他会計建設費充当繰出支出	14,429	0	0	0	0	△ 14,429	0
(4)地独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(5)一組・広域公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(6)地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
(7)第三セクタ等公共資産整備支出	0	0	0	0	201,057	0	201,057
支出合計	2,061,678	8,956	32,265	30,389	201,057	△ 14,429	2,319,916
収入合計	1,556,210	1,848	32,265	9,111	201,057	△ 15,423	1,785,068
公共資産整備収支額	△ 505,468	△ 7,108	0	△ 21,278	0	△ 994	△ 534,848
[投資・財務的収支の部]							
(1)投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	6,036	0	0	0	0	0	6,036
(3)基金積立額	509,212	0	155	4,081	0	0	513,448
(4)定額運用基金への繰出支出	131	0	0	0	0	0	131
(5)他会計公債費充当繰出支出	356,307	0	0	0	0	△ 356,307	0
(6)地方債償還額	1,268,975	76,950	229,774	108,175	0	0	1,683,874
(7)長期借入金返済額	0	0	0	0	2,210	0	2,210
(8)短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
(9)長期未払金支払支出	0	0	0	832	0	0	832
(10)収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0
(11)その他支出	0	0	0	0	1,800	0	1,800
支出合計	2,140,661	76,950	229,929	113,088	4,010	△ 356,307	2,208,331
収入合計	165,560	38,818	113,173	66,124	0	△ 150,997	232,678
投資・財務的収支額	△ 1,975,101	△ 38,132	△ 116,756	△ 46,964	△ 4,010	205,310	△ 1,975,653
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 65,037	47,323	△ 46,564	39,292	6,498	△ 3,074	△ 21,562
期首資金残高	575,245	721,135	282,294	248,296	343,430	3,074	2,173,474
経費負担割合変更に伴う差額					1,552		1,552
期末資金残高	510,208	768,458	235,730	287,588	351,480	0	2,153,464